【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年６月30日
【事業年度】	第79期(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)
【会社名】	株式会社郷鉄工所
【英訳名】	Go Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　中 橋　　昇
【本店の所在の場所】	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の２
【電話番号】	(0584) 22―1122番
【事務連絡者氏名】	取締役財務、経理部長兼営業管理部長兼総務部担当 若山浩人
【最寄りの連絡場所】	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の２
【電話番号】	(0584) 22―1122番
【事務連絡者氏名】	取締役財務、経理部長兼営業管理部長兼総務部担当 若山浩人
【縦覧に供する場所】	株式会社郷鉄工所東京支店 (東京都新宿区歌舞伎町二丁目17番７号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
売上高	(千円)	5,375,171	5,378,177	4,651,985	4,132,798	3,735,238
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	111,561	139,005	32,818	△169,426	22,333
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	73,837	100,981	30,101	△197,923	28,918
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	606,375	606,375	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数	(千株)	12,127	12,127	12,127	12,127	12,127
純資産額	(千円)	1,461,799	1,496,875	1,434,240	1,192,964	1,234,415
総資産額	(千円)	6,469,715	6,493,766	6,092,687	6,464,721	6,246,979
１株当たり純資産額	(円)	120.62	123.52	118.38	98.48	101.91
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	3.00 (―)	3.00 (―)	2.50 (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	6.09	8.33	2.48	△16.33	2.39
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	22.5	23.0	23.5	18.4	19.7
自己資本利益率	(%)	5.2	6.8	2.0	△15.0	2.3
株価収益率	(倍)	34.9	19.8	35.4	―	30.9
配当性向	(%)	49.2	36.0	100.6	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	143,772	111,996	6,277	△414,262	122,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△117,692	△27,626	△160,398	△172,971	△113,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,480	△235,944	△217,884	445,293	△140,305
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,410,280	1,258,706	886,700	744,759	613,969
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数）	(名)	141 (21)	147 (17)	157 (13)	162 (14)	153 (11)

（注）１　当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
４　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失（第78期）であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【沿革】

年月	沿革
昭和６年５月	岐阜県大垣市鹿島町に「郷工務店」として創業。
昭和22年２月	郷土建鉄工株式会社を設立。各種土木機械の設計製作据付をなす。
昭和27年３月	社名を株式会社郷鉄工所と改称する。
昭和29年３月	鋳鋼工場(１t炉)を新設、鋳鋼品の生産を開始すると共に砕石機の生産を開始する。
昭和36年８月	工場移転のため、岐阜県不破郡垂井町に工場の建設に着手する。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第２部に上場。
昭和39年２月	本社所在地を大垣市から岐阜県不破郡垂井町に移転する。
昭和43年９月	第２製缶工場を完成し、主要工場の建設を終える。
昭和45年３月	大阪証券取引所市場第２部に上場。
昭和48年９月	第３製缶工場を建設。
昭和62年６月	事業目的の変更、追加を行った。
平成２年12月	立体駐車場を建設。
平成11年10月	ライニング事業を開始した。
平成16年６月	液晶基板用製造装置の組立・電装等の事業を開始した。
平成20年４月	日本バルカー工業株式会社よりシートライニング容器の事業移管を受け、独自路線にて販売を開始する。

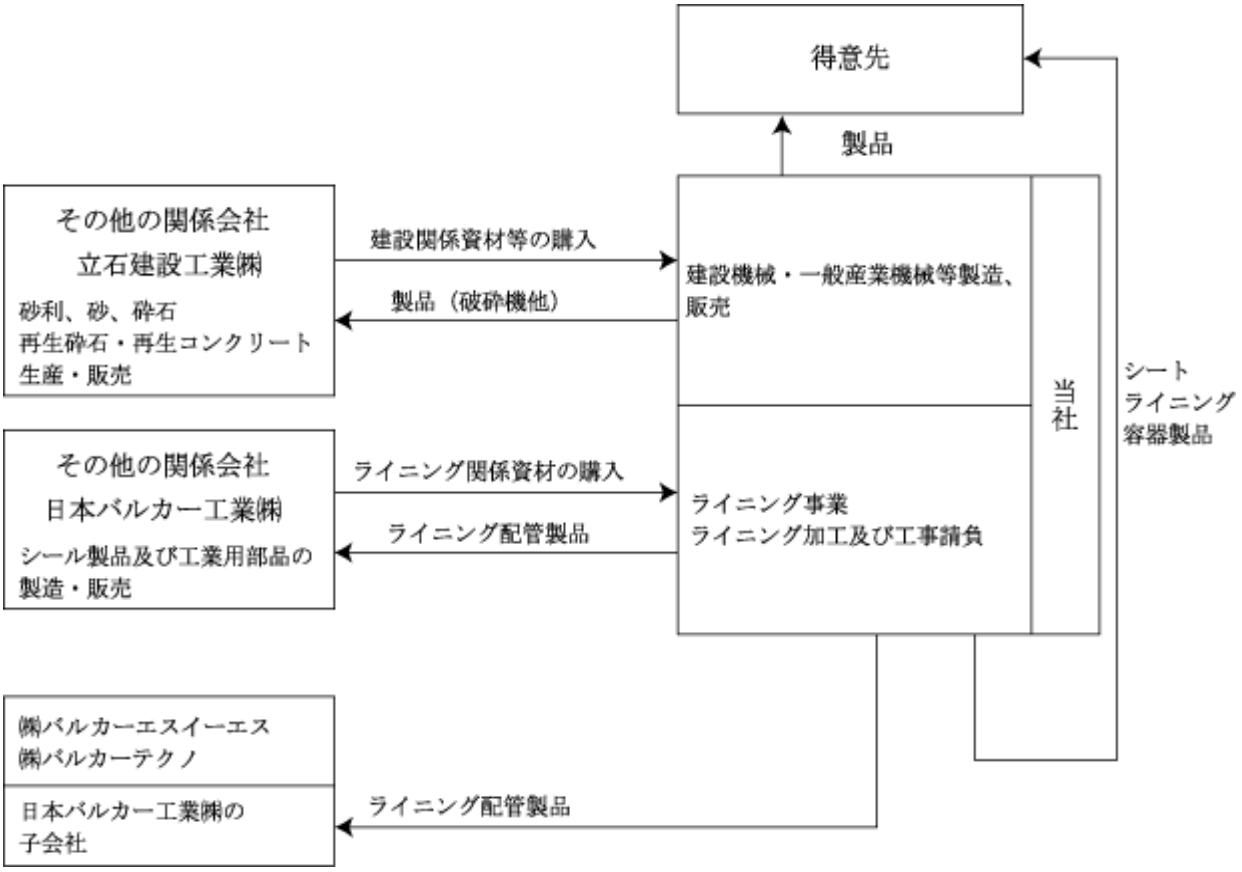
３ 【事業の内容】

当グループは、当社、その他の関係会社２社及びその他の関係会社の販売子会社他で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、その他の関係会社である日本バルカー工業㈱(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)よりライニング関係資材を購入して、ライニング製品を製造(工事を含む)して、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、前事業年度より日本バルカー工業㈱から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。

また、別のその他の関係会社、立石建設工業㈱（砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社）へ建設機械、建築関連資材（工事を含む）を販売しております。

事業の系統図は次の通りです。



製品別	主要品目	売上構成比率(%)	
		前事業年度 (自 平成20年４月 至 平成21年３月)	当事業年度 (自 平成21年４月 至 平成22年３月)
破砕粉砕機	シングルトグルジョークラッシャー標準型10機種 細粒型３機種、インパクトクラッシャー標準型９機種及び部品	8.7	10.6
砂利砕石他 撰別装置	骨材製造プラント、石灰石プラント、窯業プラント 製砂プラント	0.5	―
橋梁鉄構及び 水処理装置	橋梁、歩道橋、各種鋼構造物、制水扉及び捲揚機 除塵機、上下水道水処理設備、ゴミ処理施設	21.4	32.3
その他の機械	特殊破砕機 ポータブルクラッシャー、特殊油圧クラッシャー シールドクラッシャー、ロールクラッシャー ハンマークラッシャー 摩砕機(ロッドミル、ボールミル、ケージミル) プラント用機器 供給機(エプロンフィーダー、レシプロフィーダー、グリズリフィーダー、振動フィーダー、ベルトフィーダー) 篩分機、分級機、各種コンベア、 バケットエレベーター 運搬荷役機械 クレーン(天井クレーン、橋型クレーン、ジブクレーン) 荷役用グラブバケット(石炭、鉱石、木材、塵芥) 工作機械 金属工作機械用各種オート・ローダー及びアタッチメント、鉄鋼物加工機械他 ゴルフ場向け各種搬送設備、自動車生産設備及び機械・航空機関係製品、建設機械アタッチメント その他産業機械	11.2	18.0
部品修理雑工事	［砂利砕石他撰別装置、その他の機械］等の部品 修理及び据付工事、鋳鋼品	8.6	5.8
ライニング製品	フッ素樹脂シートライニング容器 バルフロンライニング鋼管	24.4	15.0
環境装置	焼却炉、有機廃棄物リサイクル装置(円形スクープ式発酵装置、バイオレンジャー・バイオウイング)、廃材処理プラント、コンクリート・アスファルトリサイクルプラント	10.6	7.2
液晶関連装置	液晶基板用製造装置の組立・電装等	4.4	0.7
その他	土木建築工事の設計、監理、施工及び請負、各種駐車場設備、各種建築用資材及び金物、コンクリート二次製品、事務用機械器具及び事務用品 不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び斡旋 各種スポーツ用品及びスポーツ用衣類の販売	6.7	6.8
役務収益	動産・不動産賃貸(立体駐車場他)、ゴルフ練習場貸ボール 各種保険代理店業他	3.0	3.2
合計		100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、砕石、再生砕石・再生コンクリート生産・販売	36.09 (3.12)	建設工事・破砕機用消耗部品他の販売 建設工事・破砕機用消耗部品他の仕入 役員の兼任 (2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,957	工業用シール製品及び工業用部品の製造、販売	16.80	日本バルカー工業㈱より原材料の購入及びライニング製品の販売(同社の子会社への販売も有) ライニング機械等設備の賃借関係あり。 技術援助等関係あり。

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 日本バルカー工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。
3 日本バルカー工業株式会社の資本金は、同社の開示単位である百万円単位にて表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153	41.7	14.5	3,597

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者11名(年間平均)を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東海郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成22年３月31日現在102名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

組合結成　昭和51年８月18日　現組合名に改称　平成19年９月29日

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、金融危機による世界同時不況の状態から回復の兆しがみられるものの、企業収益の悪化から設備投資は減少し、雇用環境は依然として厳しく、景気は回復基調にあるものの低水準で推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、積極的な営業活動を展開し、橋梁等の受注拡大に努めましたが、売上高は3,735,238千円で前期同期と比べ397,559千円（△9.6%）の減収となり、営業利益53,204千円（前年同期は営業損失149,572千円）、経常利益22,333千円（前年同期は経常損失169,426千円）、当期純利益28,918千円（前年同期は当期純損失197,923千円）となりました。

製品別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破砕粉砕機は、破砕機部品の売上が増加いたしまして、397,026千円と前年同期比10.2%増となりました。

砂利砕石他撰別装置は、当期の売上はございませんでした。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事、水処理装置関係の売上が増加いたしまして、1,207,525千円と前年同期比36.1%増となりました。

その他の機械は、通路橋・架台及び骨材製造プラント機器が増加いたしまして、673,947千円と前年同期比44.8%増となりました。

部品修理雑工事は、部品加工の売上が減少いたしまして、216,987千円と前年同期比39.3%減となりました。

ライニング製品は、シートライニング容器、ライニング鋼管共に減少いたしまして、563,304千円と前年同期比44.2%減となりました。

環境装置につきましては、環境整備用機器等の売上が減少いたしまして、269,459千円と前年同期比39.0%減となりました。

液晶関連装置（液晶基板用製造装置の組立・電装等）につきましては、液晶設備投資が減少いたしまして、28,556千円と前年同期比84.4%減となりました。

その他は、他社製品取扱い高が減少いたしまして、255,968千円と前年同期比7.8%減となりました。

役務収益は、賃貸関係、ゴルフ練習場収入共に減少いたしまして、122,463千円と前年同期比3.6%減となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出等により、前事業年度末より130,790千円（17.5%）減少し、当事業年度末には613,969千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、資金は122,871千円の増加となり、前年同期が414,262千円の資金の減少であったことに比べ531,134千円の増加となりました。これは、前年同期はたな卸資産の増減額が569,070千円の減少でありましたが、当期は153,352千円の増加となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、資金は113,357千円の減少となり、前年同期が172,971千円の資金の減少であったことに比べ59,614千円の増加となりました。これは、前年同期は定期預金の払戻による収入がありませんでしたが、当期は100,735千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、資金は140,305千円の減少となり、前年同期が445,293千円の資金の増加であったことに比べ585,598千円の減少となりました。これは、前年同期は長期借入れによる収入が1,250,000千円でありましたが、当期は530,000千円であったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) (千円)	前年同期比(%)
破砕粉砕機	239,957	△52.7
砂利砕石他撰別装置	―	―
橋梁鉄構及び水処理装置	1,441,626	＋2.2
その他の機械	558,615	△1.7
部品修理雑工事	199,667	△44.0
ライニング製品	578,288	△39.4
環境装置	239,396	△44.0
液晶関連装置	24,122	△86.7
その他	221,276	△26.3
合計	3,502,950	△25.9

(注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 環境装置は環境関連製品で廃材処理・リサイクルプラント等であります。
3 液晶関連装置は液晶基板用製造装置の組立・電装等であります。
4 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破砕粉砕機	399,149	＋9.7	6,893	＋44.5
砂利砕石他撰別装置	―	―	―	―
橋梁鉄構及び水処理装置	1,202,405	△19.5	1,820,704	△0.2
その他の機械	602,327	＋92.0	219,700	△24.5
部品修理雑工事	199,755	△41.5	11,502	△59.9
ライニング製品	564,281	△33.4	63,580	＋1.5
環境装置	253,491	―	44,213	△26.5
液晶関連装置	22,556	△86.5	―	―
その他	203,056	＋21.0	35,550	△59.8
合計	3,447,023	△0.3	2,202,144	△7.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) (千円)	前年同期比(%)
破砕粉砕機	397,026	＋10.2
砂利砕石他撰別装置	―	―
橋梁鉄構及び水処理装置	1,207,525	＋36.1
その他の機械	673,947	＋44.8
部品修理雑工事	216,987	△39.3
ライニング製品	563,304	△44.2
環境装置	269,459	△39.0
液晶関連装置	28,556	△84.4
その他	255,968	△7.8
小計	3,612,775	△9.8
役務収益	122,463	△3.6
合計	3,735,238	△9.6

（注） 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度 (平成20年４月～平成21年３月)		当事業年度 (平成21年４月～平成22年３月)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本バルカー工業㈱	493,537	11.9	―	―
㈱ピーエス三菱	―	―	459,262	12.2

（注） 1 当事業年度の日本バルカー工業㈱への販売実績は367,376千円（9.8%）であります。
2 前事業年度の㈱ピーエス三菱への販売実績はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善は続き、経済対策の効果等により景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、わが国における政治的な混迷、海外経済の下振れ懸念、デフレの影響などの景気を下押しするリスクが存在し、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況におきまして、企業として生き残るには、環境適応型企業となる自助努力、如何にして自社の強みを強化維持するか、その戦略の確立が不可避と認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社においても、売上高の減少が続いており、引き続き顧客ニーズにあわせた製品の開発・改善に注力し、売上高の回復を目標としてまいります。また、製造原価の低減による売上総利益率の改善、販売費・管理費の削減により営業利益の確保を当面の課題としております。

(3) 対処方針・取り組み状況等

上記課題に対する当社の取り組みといたしましては、ライニング鋼管製品における中間材料であるフッ素樹脂チューブについて、チューブ押出機を導入し内製化をすることでコスト削減を行うとともに、フッ素樹脂チューブを外部へ販売することで売上増を図っていきます。

また、全社的にコストダウン施策を実施することで従業員のコスト意識を高め、製造原価の低減、販売費・管理費の削減をはかっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

（注）本文中の業績予想等将来に関する記述は、当事業年度末日において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

財政状態及び経営成績の異常な変動

当社製品の砂利砕石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も激しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けてきております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

液晶関連装置の売上は、家電業界の商品動向に左右され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
日本バルカー工業㈱	日本	ふっ素樹脂 ライニング 関連製品	1 技術情報の提供 2 工業所有権の実施許諾	平成21年10月１日から 平成22年９月30日まで 以後１ヵ年毎の継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社経営陣は、財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の数値および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社は、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

② 棚卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と簿価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③ 投資の減損

当社は、保有する有価証券について、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っています。

なお、今後市況悪化又は投資先の業績悪化によりさらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 退職給付費用

当社は、退職給付費用について適格退職年金制度による簡便法により計上しております。

年金資産の時価が退職給付費用に直接反映されるため、今後、株式市況等が悪化した場合、退職給付費用の計上が多額になる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当事業年度末における流動資産残高は4,667,588千円で、前事業年度末に比べ73,628千円減少しております。これは主として、橋梁部門の長期工事が完成し売上計上されたことにより仕掛品が115,440千円減少したこと、また、期首在庫製品が売上計上されたことにより商品及び製品が59,486千円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当事業年度末における固定資産残高は1,579,390千円で、前事業年度末に比べ144,113千円減少しております。これは主として、期首における長期性預金100,000千円の満期日が１年以内となり流動資産に計上されたことによるものであります。

③ 流動負債

当事業年度末における流動負債残高は4,163,494千円で、前事業年度末に比べ24,777千円減少しております。これは主として、長期工事における前受金の受け取りにより前受金が147,650千円増加したものの、仕入債務の支払いにより支払手形が203,548千円減少したことによるものであります。

④ 固定負債

当事業年度末における固定負債残高は849,068千円で、前事業年度末に比べ234,415千円減少しております。これは主として、長期借入金が164,414千円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当事業年度末における純資産残高は1,234,415千円で、前事業年度末に比べ41,451千円増加しております。これは主として、当期純利益の計上等により繰越利益剰余金が119,588千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

製品別の売上高の増減とその要因につきましては、「１　業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の3,684,116千円から減少し、3,135,184千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は5.2ポイント下降し83.9%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ8.5%、51,404千円減少し、546,850千円となりました。これは主として、給料及び手当が31,215千円、旅費及び通信費が9,475千円減少したことによるものです。

③ 営業利益

営業利益は、売上高が397,559千円減少したものの売上原価率が5.2ポイント改善したこと、販売費及び一般管理費が51,404千円減少したことにより、前期の営業損失149,572千円に対し、営業利益53,204千円となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前期の19,853千円の費用（純額）から30,871千円の費用（純額）となりました。これは主として、前期は営業外収益が債務勘定整理益7,580千円計上されたこと等により22,204千円でしたが、当期は11,342千円となったことによるものです。また、受取利息（配当金を除く）から支払利息及び手形売却損を差引いた純額は前期の38,091千円の費用に対し、当期は38,158千円の費用と微増となりました。

⑤ 税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期の税引前当期純損失195,936千円から、税引前当期純利益30,933千円となりました。これは主として、営業利益が前期の営業損失149,572千円から営業利益53,204千円と202,776千円増加し、また、特別損失が雇用調整支出金の計上等により28,361千円増加したものの特別利益が退職給付引当金戻入額の計上等により63,472千円増加したことによるものです。

⑥ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前期の1,986千円から、2,015千円となりました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前期の当期純損失197,923千円から、当期純利益28,918千円となりました。これは主として、税引前当期純利益が30,933千円計上されたことによるものです。

(4) 流動性および資金の源泉

① キャッシュ・フロー

「１ 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料および部品のほか、外注費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および見積調査費、旅費、建物設備等賃借の費用であります。

③ 財務政策

当社は現在、運転資金および設備資金投資につきましては、内部留保または借入金により資金調達することとしております。

平成22年３月31日現在の短期借入の残高は1,649,000千円で、このうち当座借越による借入金残高は、600,000千円であります。

平成22年３月31日現在の長期借入金（１年内返済予定を含む）の残高は、916,159千円で、固定金利であり、長期運転資金、設備資金としております。

当社は、その財政状態及び営業活動により当社の成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、製品競争力の拡充、ライニング鋼管用チューブ生産設備への設備投資を中心に総額61,133千円の設備投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

平成22年３月31日現在

区分			事業内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				土地	建物及び構築物	機械及び装置	その他	計	
生産設備	本社	岐阜県不破郡垂井町	管理・販売	105,570㎡ 490,195	168,339	136,056	11,979	806,570	133
	工場		破砕粉砕機 砂利砕石他撰別装置 橋梁鉄構及び水処理装置 その他の機械 部品修理雑工事 ライニング製品 環境装置 液晶関連装置						
	賃貸資産	岐阜県不破郡垂井町	不動産賃貸	300㎡ 264	68	―	―	333	―
	計			105,870㎡ 490,460	168,407	136,056	11,979	806,903	133
その他の設備	東京支店	東京都新宿区	販売業務	―	15	―	205	220	8
	名古屋支店ほか３営業所		同上	―	3	―	486	489	11
	ゴルフ練習場	岐阜県不破郡垂井町	貸球	13,594㎡ 11,983	25,785	5,576	267	43,613	1
	賃貸資産		動産・不動産賃貸	8,031㎡ 105,544	349,933	―	113	455,591	―
	社宅		―	2,233㎡ 23,863	64,737	―	343	88,944	―
	社宅	東京都町田市	―	137㎡ 20,752	30,986	―	―	51,738	―
	計			23,996㎡ 162,143	471,461	5,576	1,415	640,597	20
合計				129,866㎡ 652,603	639,869	141,633	13,394	1,447,501	153

（注）１ 生産設備の賃貸資産の主な賃貸先は、㈲バル製作所であり、その他の設備の賃貸資産の主な賃貸先は㈱義津屋であります。

２ 事業内容欄ライニング製品におけるライニング鋼管の生産関係機械及び装置は、日本バルカー工業㈱より賃借しております。

３ 帳簿価額欄のその他は車両及び運搬具2,426千円、工具、器具及び備品10,968千円であります。

4　このほかリース契約等により賃借しているものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
本社・支店・営業所	電子計算機MP5400EXシステム　１式 CADシステム２式を含む事務用機器の一部	５から６	2,345	4,556
本社工場	ライニング加工設備　１式	1	11,092	2,911
本社・支店・営業所	車両運搬具 12台	１から６	3,960	6,068

3　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
	総額（千円）	既支払額（千円）			
中間処理施設建物	45,848	―	借入金	平成22年３月	平成22年６月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年６月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第２部 大阪証券取引所 市場第２部	単元株数は1,000株であります。
計	12,127,500	12,127,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成22年３月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年５月31日	577,500	12,127,500	28,875	606,375	―	1,352

(注) 株式による利益配当組入 無償株式配当(100株に付５株) 発行価格 １株50円 資本組入額 １株50円

(6) 【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	9	10	38	―	―	724	781	―
所有株式数(単元)	―	3,827	25	4,955	―	―	3,280	12,087	40,500
所有株式数の割合(%)	―	31.66	0.20	40.99	―	―	27.13	100.00	―

(注) １ 自己株式14,998株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に998株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も14,998株であります。
２ 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立石建設工業株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17―20	3,981	32.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・退職給付信託口）	東京都中央区晴海１丁目８―11	2,029	16.73
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	600	4.94
株式会社大宗農場	岐阜県本巣市神海1348―1	340	2.80
株式会社大垣共立銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	岐阜県大垣市郭町３丁目98（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	337	2.77
太洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋１丁目９－２	316	2.60
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８丁目26番地	300	2.47
古山　立	兵庫県淡路市	210	1.73
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	177	1.45
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南１丁目７番１号	150	1.23
株式会社滋賀銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	滋賀県大津市浜町１番38号（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	150	1.23
計	―	8,590	70.83

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ拠出したためのものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　14,000	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　12,073,000	12,073	同上
単元未満株式	普通株式　40,500	―	同上
発行済株式総数	12,127,500	―	―
総株主の議決権	―	12,073	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権２個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式998株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の２	14,000	―	14,000	0.11
計	―	14,000	―	14,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	968	42
当期間における取得自己株式	616	44

(注)当期間における取得自己株式数には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	14,998	―	15,614	―

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、経営環境等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができるとしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づきまして、当期の配当につきましては上記の基本方針ならびに当期の業績を総合的に勘案した結果、無配と決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高(円)	385	231	168	129	111
最低(円)	135	125	68	33	35

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年１月	２月	３月
最高(円)	85	80	96	79	71	87
最低(円)	66	56	64	65	58	61

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		中 橋　昇	昭和19年７月１日生	昭和39年４月 平成６年４月 平成10年６月 平成16年６月 平成17年７月 平成18年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成21年６月	当社入社 営業本部機械営業部長 取締役技術部長 常務取締役機械環境営業・営業管理担当 取締役兼執行役員建設機械部長兼品質担当役員 取締役兼執行役員第三事業部担当第三営業部長 取締役兼執行役員第三事業部担当第三営業部長兼東京支店長 取締役兼執行役員第二事業部所管第二営業部長兼営業管理部担当 代表取締役社長(現任)	注2	6
常務取締役	各事業部営業所管兼経営監査部長兼鉄構事業部長兼東京支店長	竹 中　茂	昭和24年12月28日生	昭和47年３月 平成11年４月 平成14年６月 平成16年６月 平成17年７月 平成18年４月 平成20年４月 平成21年４月 平成21年６月 平成21年９月 平成21年10月 平成22年４月 平成22年６月	当社入社 営業本部鉄構営業部長 執行役員営業本部鉄構営業部長 取締役鉄構営業部長 取締役兼執行役員鉄構営業部長兼営業管理部長 取締役兼執行役員第二事業部担当鉄構営業部長兼営業管理部長 取締役兼執行役員第三事業部・製造本部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当 取締役兼執行役員第三事業部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当 常務取締役兼執行役員第三事業部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当 常務取締役第三事業部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当 常務取締役鉄構事業部長兼鉄構営業部長 常務取締役鉄構事業部長兼東京支店長 常務取締役各事業部営業所管兼経営監査部長兼鉄構事業部長兼東京支店長(現任)	注2	11
取締役	財務、経理部長兼営業管理部長兼総務部担当	若 山 浩 人	昭和39年２月２日生	昭和57年４月 平成19年４月 平成20年４月 平成20年６月 平成21年10月 平成22年６月	当社入社 経理部長 東京本社経理部長兼本社工場経理担当 取締役兼執行役員東京本社経理部長兼本社工場経理担当 取締役兼執行役員財務、経理部長兼営業管理部長兼総務部担当 取締役財務、経理部長兼営業管理部長兼総務部担当(現任)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		神 野 恭 郎	昭和16年10月12日生	昭和41年４月 平成４年４月 平成６年６月 平成14年６月 平成15年３月 平成17年６月	当社入社 技術部長 取締役技術部長 当社取締役退任 株式会社ユニテツク顧問 当社常勤監査役(現任)	注3	2
＊監査役		立 石 英 樹	昭和39年１月25日生	昭和63年４月 平成13年９月 平成17年４月 平成19年６月	立石建設株式会社入社 同社経理部課長 同社経理部次長(現任) 当社監査役(現任)	注3	―
＊監査役		馬 渕 良 一	昭和23年６月２日生	昭和50年６月 昭和50年７月 平成22年５月 平成22年６月	司法書士認可、行政書士登録 馬渕総合登記測量事務所開設 同事務所所長（現任） 土地家屋調査士登録 当社仮監査役 当社監査役(現任)	注4	―
計							22

(注) １ ＊印は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２ 取締役の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３ 監査役の任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４ 監査役の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５ 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。
執行役員(兼務を含む)は下記の８名で構成されております。

専務執行役員	各事業部技術・購買所管兼製造部長兼 ライニングタンク事業部長兼品質保証部長	加 納 静
執行役員	機械事業部長兼第三営業部長	佐 竹 武 信
執行役員	総務部長	中 野 爽 明
執行役員	機械事業部副部長兼大阪支店長	北 川 満 平
執行役員	鉄構事業部副部長兼名古屋支店長	野 村 好 一
執行役員	機械事業部副部長兼購買部長兼第四営業部長兼経営監査部	林 直 樹
執行役員	鉄構事業部副部長兼鉄構営業部長	田 中 務
執行役員	機械事業部副部長兼技術部長兼開発事業部長	宮 脇 一 人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策実施状況は、時代の変化・諸環境の変化に対応した積極的な経営で社会の発展に貢献するという経営理念を実現する為に、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスが有効に機能していくことが重要な課題のひとつと位置づけております。

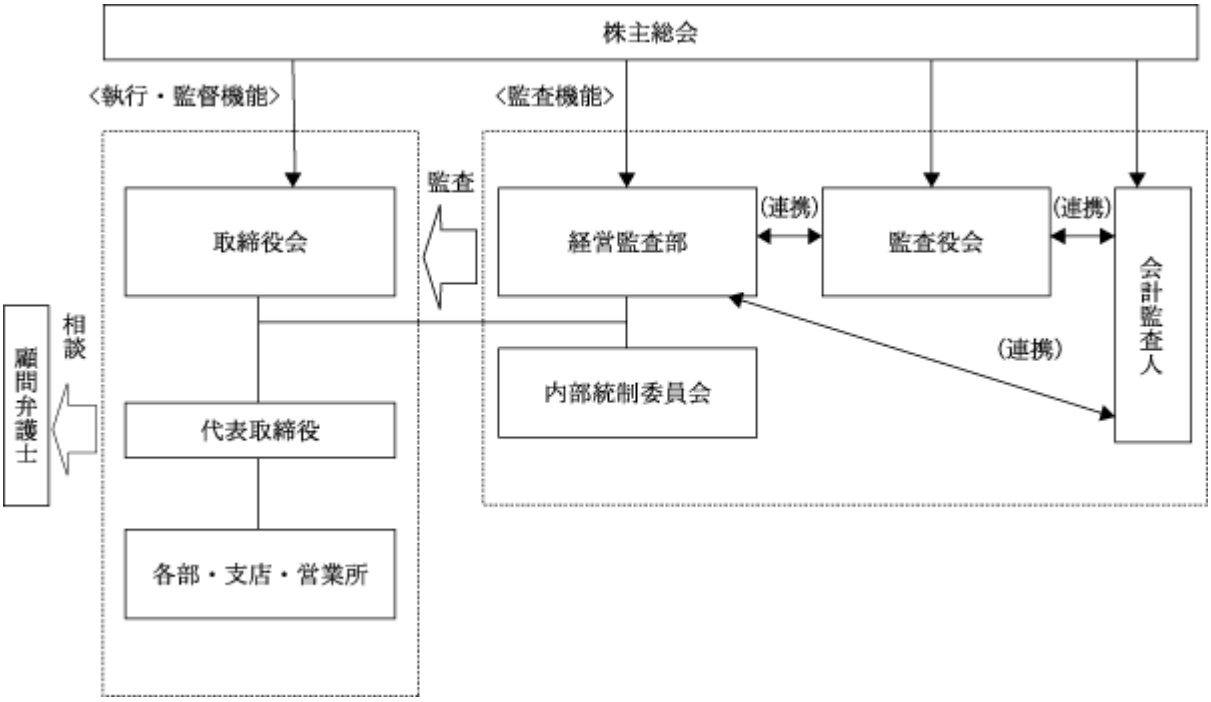
① 企業統治の体制

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年６月より導入しており、経営体制（提出日現在）は、取締役３名、執行役員８名、監査役３名（内、社外監査役２名）であります。

また、経営監視については、当社の事業に精通した常勤監査役１名および社外監査役２名が、独立した立場、株主の視点で行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制は、次のとおりであります。



なお、第79期事業年度は、取締役会を11回開催し、当社の業務執行を決定してまいりました。

監査役会は、９回開催され、監査方針および監査計画など協議・決定してまいりました。

また、各監査役は、取締役会など重要な会議に出席することで、取締役会の業務執行を監査してまいりました。

会計監査については公認会計士伊藤満邦事務所及び公認会計士増田仁視事務所に依頼し、年間を通じて会計監査を受けております。

なお、当社の役員の員数は、取締役は15名以内、監査役は５名以内と定め、その選任方法は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況）

平成18年５月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備(規程の作成・改正)に努めております。

また、平成18年６月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適用し、内部統制報告書の作成および会計監査人の監査証明を受けるための体制を整備運用しております。

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会（リスク管理委員会）にて各種のリスクを抽出して評価分析、対策の立案を行っております。また、これらの情報を各部門と共有していくことにより、リスクの発生の未然防止に努めています。

リスクが顕在化した場合は、内部統制委員会のもとで、総務部が現場第一線からの情報を受け、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応により問題の早期解決を図るとともに、各部門に情報を提供するものとしております。

重大なリスクについては、取締役会に随時報告するとともに、各部門、現場の第一線に対応を指示するものとしております。

（責任限定契約の内容の概要）

社外監査役

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

会計監査人

当社は、会計監査人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査につきましては、経営監査部と内部統制委員会が経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討、評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とし、内部監査を実施しております。

監査役会につきましては、常勤監査役１名、非常勤監査役２名により構成されており、監査役会で定めた監査の方針等に基づき監査を実施しております。

具体的な手続きといたしましては、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧及び本社と主要な事業所における業務及び財産の調査等を実施しております。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしております。

さらに監査役は会計監査人との間で定期的に意見・情報交換を実施することにより、有効かつ効率的な監査が可能な体制を築いております。

③ 社外監査役と提出会社との関係

当社の社外監査役２名であります。当社と社外監査役との関係は、次のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
立 石 英 樹	―	―	―	―
	責任限定契約の内容の概要			
	当社と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。			
氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
馬 渕 良 一	―	―	―	―
	責任限定契約の内容の概要			
	当社と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。			

当社は、監査役設置会社であり、監査役会は監査役３名（うち社外監査役２名）で構成され、監査役は株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要な会議には全て出席する等、会社経営の監視機能を整えております。また、監査役は、会計監査人及び内部統制委員会との会議に参加し情報交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保につとめています。従いまして、現時点では社外取締役の選任は行わず、現在の体制を採用しております。

④ 役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	34,920	34,920	7
監査役（社外監査役を除く。）	4,860	4,860	1
社外役員	1,728	1,728	2

イ 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　12銘柄

貸借対照表計上額の合計額　53,804千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱愛知銀行	1,963	14,840	円滑な取引を行う為
㈱大垣共立銀行	38,000	12,274	〃
㈱十六銀行	20,000	7,420	〃
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	13,000	6,370	〃
㈱岐阜銀行	114,500	3,893	〃
㈱栗本鐵工所	21,000	3,927	〃
㈱第三銀行	10,000	2,640	〃
オカダアイヨン㈱	10,000	1,240	〃

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査事務所名

伊藤満邦　　公認会計士伊藤満邦事務所

増田仁視　　公認会計士増田仁視事務所

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　２ 名

その他　　７ 名

ウ 監査の審査体制

監査の審査体制については、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査担当監査法人による審査を受けております。

⑦ 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができると定款に定めております。

イ 中間配当に関し、株主へ安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。

ウ 会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第１項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
9,800	―	9,800	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第 59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の財務諸表について、公認会計士伊藤満邦及び公認会計士増田仁視の監査を受けております。

３　連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他項目からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

①資産基準	0.0　%
②売上高基準	―　%
③利益基準	―　%
④利益剰余金基準	―　%

４　財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,369	1,545,007
受取手形	＊2, ＊3 513,972	＊2, ＊3 532,699
売掛金	＊2 822,966	＊2 910,592
商品及び製品	101,613	42,127
仕掛品	1,471,060	＊4 1,355,619
原材料及び貯蔵品	245,276	266,748
前払費用	7,703	9,781
未収入金	5,300	19,085
未収還付法人税等	4,038	475
未収消費税等	25,795	―
その他	＊2 5,826	2,936
貸倒引当金	△18,706	△17,484
流動資産合計	4,741,216	4,667,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	651,011	614,117
構築物（純額）	27,881	25,751
機械及び装置（純額）	187,736	141,633
車両運搬具（純額）	4,204	2,426
工具、器具及び備品（純額）	14,401	10,968
土地	652,603	652,603
建設仮勘定	5,619	49,488
有形固定資産合計	＊1 1,543,457	＊1 1,496,989
無形固定資産		
借地権	4,600	4,600
ソフトウエア	618	229
電話加入権	123	123
無形固定資産合計	5,341	4,952
投資その他の資産		
投資有価証券	56,372	55,982
関係会社株式	―	2,000
出資金	2,050	2,050
従業員に対する長期貸付金	―	389
破産更生債権等	8,653	8,364
長期前払費用	833	3,379
長期預金	100,000	―
会員権	4,270	3,970
その他	11,180	9,677
貸倒引当金	△8,653	△8,364
投資その他の資産合計	174,705	77,449
固定資産合計	1,723,504	1,579,390
資産合計	6,464,721	6,246,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	908,570	705,021
買掛金	＊2 348,255	＊2 351,248
短期借入金	＊1 1,505,000	＊1 1,649,000
1年内返済予定の長期借入金	＊1 613,260	＊1 542,444
未払金	―	2,625
未払費用	＊2 62,381	＊2 51,382
未払法人税等	1,740	3,486
未払消費税等	―	35,844
前受金	613,098	760,748
預り金	4,263	3,770
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	34,614	24,755
設備関係支払手形	61,059	1,186
その他	6,996	2,947
流動負債合計	4,188,272	4,163,494
固定負債		
長期借入金	＊1 538,129	＊1 373,715
退職給付引当金	218,467	177,408
長期預り保証金	326,887	297,944
固定負債合計	1,083,483	849,068
負債合計	5,271,756	5,012,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	34,463	28,793
別途積立金	505,650	420,650
繰越利益剰余金	△54,308	65,279
利益剰余金合計	600,204	629,123
自己株式	△1,710	△1,752
株主資本合計	1,206,222	1,235,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,257	△683
評価・換算差額等合計	△13,257	△683
純資産合計	1,192,964	1,234,415
負債純資産合計	6,464,721	6,246,979

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	＊1 4,132,798	＊1 3,735,238
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	89,036	101,613
当期商品及び製品仕入高	―	70
当期製品製造原価	＊1 3,696,693	＊1, ＊7 3,075,628
合計	3,785,729	3,177,311
商品及び製品期末たな卸高	101,613	42,127
売上原価合計	3,684,116	3,135,184
売上総利益	448,681	600,054
販売費及び一般管理費		
運賃	20,809	18,499
販売手数料	480	180
旅費及び通信費	42,263	32,788
役員報酬	42,993	41,508
給料及び手当	197,459	166,244
賞与引当金繰入額	9,806	6,385
福利厚生費	9,277	10,127
法定福利費	31,285	28,106
退職給付費用	10,623	8,184
租税公課	22,235	20,182
諸会費	5,533	4,403
賃借料	＊1 33,733	＊1 30,444
交際費	3,728	2,341
減価償却費	33,426	29,295
見積調査費	52,252	61,090
その他	82,343	87,068
販売費及び一般管理費合計	598,254	546,850
営業利益又は営業損失（△）	△149,572	53,204
営業外収益		
受取利息	3,814	1,975
受取配当金	1,038	918
保証債務取崩益	93	―
作業くず売却益	4,842	5,761
債務勘定整理益	7,580	―
雑収入	4,834	2,686
営業外収益合計	22,204	11,342
営業外費用		
支払利息	41,147	39,497
手形売却損	758	637
雑損失	152	2,078
営業外費用合計	42,058	42,213
経常利益又は経常損失（△）	△169,426	22,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	―	＊3 236
貸倒引当金戻入額	1,975	1,330
退職給付引当金戻入額	―	37,074
補助金収入	―	26,806
特別利益合計	1,975	65,448
特別損失		
有形固定資産売却損	―	＊4 178
有形固定資産除却損	＊5 12,267	＊5 113
投資有価証券評価損	10,238	12,963
会員権評価損	5,900	300
雇用調整支出金	―	43,291
前期損益修正損	＊6 79	―
特別損失合計	28,485	56,847
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△195,936	30,933
法人税、住民税及び事業税	1,986	2,015
法人税等合計	1,986	2,015
当期純利益又は当期純損失（△）	△197,923	28,918

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ 材料費		2,586,779	59.6	1,738,835	56.2
Ⅱ 労務費	＊１	634,176	14.6	510,307	16.5
Ⅲ 経費	＊２	1,118,349	25.7	839,824	27.1
当期総製造費用		4,339,305	100.0	3,088,967	100.0
仕掛品期首たな卸高		944,435		1,471,060	
合計		5,283,741		4,560,027	
仕掛品期末たな卸高		1,471,060		1,355,619	
他勘定振替高	＊３	115,987		128,779	
当期製品製造原価		3,696,693		3,075,628	

(注) ＊１ 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、前事業年度24,807千円、当事業年度18,370千円であります。
＊２ 経費中の主なものの内訳

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	694,036	562,334
減価償却費	63,774	67,797
租税公課	20,882	22,237
運賃	91,438	52,284
電力料	43,138	32,857
機械等賃料	15,082	12,620

＊３ 他勘定振替高の主なものの内訳

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	64,065	83,835

(原価計算の方法)
破砕粉砕機、ライニング製品(配管)及び工作機械は製品別・部門別総合原価計算法、その他は個別原価計算法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	606,375	606,375
当期末残高	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
資本剰余金合計		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,300	99,400
当期変動額		
利益準備金の積立	3,100	―
当期変動額合計	3,100	―
当期末残高	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	35,320	34,463
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△856	△5,669
当期変動額合計	△856	△5,669
当期末残高	34,463	28,793
別途積立金		
前期末残高	505,650	505,650
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△85,000
当期変動額合計	―	△85,000
当期末残高	505,650	420,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	176,145	△54,308
当期変動額		
剰余金の配当	△30,288	―
利益準備金の積立	△3,100	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△197,923	28,918
固定資産圧縮積立金の取崩	856	5,669
別途積立金の取崩	―	85,000
当期変動額合計	△230,454	119,588
当期末残高	△54,308	65,279

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	828,415	600,204
当期変動額		
剰余金の配当	△30,288	―
利益準備金の積立	―	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△197,923	28,918
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	△228,211	28,918
当期末残高	600,204	629,123
自己株式		
前期末残高	△1,591	△1,710
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△42
当期変動額合計	△118	△42
当期末残高	△1,710	△1,752
株主資本合計		
前期末残高	1,434,551	1,206,222
当期変動額		
剰余金の配当	△30,288	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△197,923	28,918
自己株式の取得	△118	△42
当期変動額合計	△228,329	28,876
当期末残高	1,206,222	1,235,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△311	△13,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,946	12,574
当期変動額合計	△12,946	12,574
当期末残高	△13,257	△683
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△311	△13,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,946	12,574
当期変動額合計	△12,946	12,574
当期末残高	△13,257	△683
純資産合計		
前期末残高	1,434,240	1,192,964
当期変動額		
剰余金の配当	△30,288	―
当期純利益又は当期純損失（△）	△197,923	28,918
自己株式の取得	△118	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,946	12,574
当期変動額合計	△241,275	41,451
当期末残高	1,192,964	1,234,415

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△195,936	30,933
減価償却費	97,280	97,093
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,923	△9,859
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,255	△41,058
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,975	△1,510
受取利息及び受取配当金	△4,852	△2,894
支払利息	41,147	39,497
有形固定資産売却益	―	△236
有形固定資産売却損	―	178
有形固定資産除却損	12,267	113
投資有価証券評価損益（△は益）	10,238	12,963
デリバティブ評価損益（△は益）	―	1,200
会員権評価損	5,900	300
売上債権の増減額（△は増加）	606,444	41,297
たな卸資産の増減額（△は増加）	△569,070	153,352
仕入債務の増減額（△は減少）	△322,884	△200,554
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,352	35,844
未収消費税等の増減額（△は増加）	△25,795	25,795
その他	△15,818	△24,951
小計	△382,075	157,505
利息及び配当金の受取額	4,852	2,894
利息の支払額	△41,025	△39,399
法人税等の支払額	△6,126	△2,374
法人税等の還付額	10,111	4,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,262	122,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,686	△100,164
定期預金の払戻による収入	―	100,735
有形固定資産の取得による支出	△60,937	△112,762
有形固定資産の売却による収入	285	262
有形固定資産の除却による支出	―	△13
投資有価証券の取得による支出	△10,075	―
貸付けによる支出	△1,948	―
貸付金の回収による収入	389	584
関係会社株式の取得による支出	―	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,971	△113,357

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	124,000
長期借入れによる収入	1,250,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△645,267	△765,230
自己株式の取得による支出	△118	△42
配当金の支払額	△30,288	―
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	△29,033	△29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,293	△140,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△141,940	△130,790
現金及び現金同等物の期首残高	886,700	744,759
現金及び現金同等物の期末残高	744,759	613,969

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) ―――――― (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	――――――	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品及び原材料 移動平均法・個別法 (2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法 部品 移動平均法 その他 最終仕入原価法・個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 ――――――
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） ・平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法 ・平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ・平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ・平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 35～45年 機械及び装置 ７～８年

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
４ 固定資産の減価償却の方法	（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年４月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これにより、当社の機械及び装置については、耐用年数の見直しを行い、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当事業年度より７～10年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ8,241千円増加しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)による定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年３月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――――― (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
５ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 (4) ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
６ 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、請負金額５億円以上かつ工期１年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。	完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額５億円以上かつ工期１年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更により当事業年度の売上高が134,726千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が15,635千円それぞれ増加しております。
７ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
８ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。	―――――

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（損益計算書） 前事業年度において、売上原価として計上していた賃貸不動産及びゴルフ練習場に係るすべての原価（減価償却費、給料手当、租税公課（固定資産税）、水道光熱費等の諸経費他）を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法と比較して、売上原価は50,187千円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、営業損益に与える影響はありません。	―――――

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
―――――	(金融商品に関する会計基準) 当事業年度から平成20年３月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。 なお、これによる各利益に与える影響はありません。 (賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当事業年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。 なお、これによる各利益に与える影響はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
＊１(イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,840,932千円であります。 建物 1,398,011千円 構築物 275,284千円 機械及び装置 1,055,607千円 車両運搬具 30,603千円 工具、器具及び備品 81,425千円 (ロ) このうち １年内返済予定の長期借入金 588,300千円 長期借入金 519,329千円 短期借入金 1,505,000千円 割引手形 60,101千円 の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。 建物 194,556千円 うち工場財団 97,702千円 機械及び装置 28,388千円 〃 28,388千円 土地 572,127千円 〃 88,843千円 計 795,072千円 計 214,934千円 (ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。 ―――――	＊１(イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,905,159千円であります。 建物 1,436,664千円 構築物 277,414千円 機械及び装置 1,076,593千円 車両運搬具 26,989千円 工具、器具及び備品 87,498千円 (ロ) このうち １年内返済予定の長期借入金 498,684千円 長期借入金 371,555千円 短期借入金 1,649,000千円 割引手形 50,000千円 の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。 建物 188,291千円 うち工場財団 94,579千円 機械及び装置 28,285千円 〃 28,285千円 土地 572,127千円 〃 88,843千円 計 788,704千円 計 211,708千円 (ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。 (ニ) 機械及び装置には未使用の物9,608千円が含まれております。
＊２ 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 71,141千円 受取手形 28,593千円 立替金（流動資産・その他） 32千円 買掛金 3,469千円 未払費用 3,110千円	＊２ 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 150,058千円 受取手形 12,171千円 買掛金 16,571千円 未払費用 3,876千円
＊３ 受取手形割引高 60,101千円 受取手形裏書譲渡高 20,000千円	＊３ 受取手形割引高 100,000千円
―――――	＊４ たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金46,552千円（仕掛品）を相殺して表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
＊１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 543,593千円 関係会社よりの仕入高 81,561千円 関係会社よりの機械設備賃借料 11,850千円	＊１ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 396,602千円 関係会社よりの仕入高 130,061千円 関係会社よりの機械設備賃借料 13,224千円
―――――	＊３ 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 236千円
―――――	＊４ 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 178千円
＊５ 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 10,961千円 工具、器具及び備品 1,305千円 計 12,267千円	＊５ 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 113千円
＊６ 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。 過年度建物減価償却費 79千円	―――――
―――――	＊７ 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 46,552千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500	―	―	12,127,500

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,286	1,744	―	14,030

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,744株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	30,288	2.50	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500	―	―	12,127,500

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,030	968	―	14,998

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取請求による増加 968株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,556,369千円	現金及び預金 1,545,007千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △231,609千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △331,038千円
短期借入金(当座借越) △580,000千円	短期借入金(当座借越) △600,000千円
現金及び現金同等物 744,759千円	現金及び現金同等物 613,969千円

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	備品	合計
取得価額相当額	11,420千円	11,420千円
減価償却累計額相当額	11,420千円	11,420千円
期末残高相当額	― 千円	― 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,393千円
減価償却費相当額	1,332千円
支払利息相当額	8千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	457,247千円	22,068千円	479,315千円
期末残高	341,292千円	1,365千円	342,658千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	１年超	合計
27,789千円	303,476千円	331,265千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	29,033千円
減価償却費	14,582千円
受取利息相当額	1,351千円

(4) 利息相当額の算定方法　リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	１年以内	１年超	合計
未経過リース料	24,992千円	266,583千円	291,575千円

当事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借手側

該当事項はありません。

2 貸手側

(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	471,548千円	22,227千円	493,775千円
期末残高	326,991千円	1,206千円	328,197千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	１年超	合計
27,898千円	275,577千円	303,476千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	29,033千円
減価償却費	14,460千円
受取利息相当額	1,243千円

(4) 利息相当額の算定方法　リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	１年以内	１年超	合計
未経過リース料	24,992千円	241,591千円	266,583千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払い期日です。借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金については、原則として５年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち19.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	1,545,007	1,545,007	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,443,291	1,443,291	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	54,782	54,782	－
(4) 支払手形及び買掛金	(1,056,270)	(1,056,270)	－
(5) 短期借入金	(1,649,000)	(1,649,000)	－
(6) 長期借入金	(916,159)	(917,725)	△1,566
(7) デリバティブ取引	(1,200)	(1,200)	－

（＊）負債に計上されているものについては、( )で示しています。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注２）非上場株式（貸借対照表計上額1,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含まれていません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内
現金及び預金	1,545,007
受取手形及び売掛金	1,443,291
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	―
合計	2,988,299

（注４）長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	542,444	231,625	66,208	31,846	7,992	36,044

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年３月31日現在)

１ その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
１ 株式	―	―	―
２ 債券	―	―	―
３ その他	―	―	―
小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
１ 株式	66,408	53,642	△12,766
２ 債券	―	―	―
３ その他	2,020	1,529	△491
小計	68,429	55,172	△13,257
合計	68,429	55,172	△13,257

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,238千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

２ 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

該当事項はありません。

３ 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
計	1,200

当事業年度(平成22年３月31日現在)

１ その他有価証券

種類	貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
１ 株式	10,297	7,427	2,870
２ 債券	―	―	―
３ その他	2,178	2,020	157
小計	12,475	9,447	3,027
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
１ 株式	42,307	46,017	△3,710
２ 債券	―	―	―
３ その他	―	―	―
小計	42,307	46,017	△3,710
合計	54,782	55,465	△683

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,963千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

次へ

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

1 取引の状況に関する事項

当事業年度において、当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金(為替特約付円預金)	100,000	―	△1,200	△1,200

(注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。
2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。		1 採用している退職給付制度の概要 当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
① 退職給付債務	△287,283千円	① 退職給付債務	△242,437千円
② 年金資産	4,357千円	② 年金資産	11,313千円
③ 会計基準変更時差異の未処理額	64,458千円	③ 会計基準変更時差異の未処理額	53,715千円
④ 退職給付引当金	△218,467千円	④ 退職給付引当金	△177,408千円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
① 退職給付費用	36,316千円	① 退職給付費用	27,110千円
② 期待運用収益	―	② 期待運用収益	―
③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743千円	③ 会計基準変更時差異費用処理額	10,743千円
4 退職給付債務等の計算基礎		4 退職給付債務等の計算基礎	
① 期待運用収益率	― %	① 期待運用収益率	― %
② 会計基準変更時差異の処理年数	15年	② 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

前へ 次へ

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
未払事業税　733千円	未払事業税　946千円
賞与引当金　13,776千円	賞与引当金　9,852千円
貸倒引当金　3,592千円	貸倒引当金　5,396千円
たな卸資産　78,746千円	たな卸資産　96,333千円
貸倒損失　7,780千円	貸倒損失　7,780千円
減価償却費　1,434千円	減価償却費　1,377千円
退職給付引当金　86,949千円	退職給付引当金　70,608千円
投資有価証券　19,187千円	投資有価証券　24,347千円
会員権　22,888千円	会員権　23,007千円
その他　3,816千円	その他　2,949千円
評価性引当額　△216,108千円	評価性引当額　△169,930千円
繰延税金資産合計　22,797千円	繰延税金資産合計　72,670千円
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
固定資産圧縮積立金　△22,797千円	固定資産圧縮積立金　△19,049千円
その他有価証券評価差額金　－ 千円	工事進行基準売上高　△53,620千円
繰延税金負債合計　△22,797千円	繰延税金負債合計　△72,670千円
繰延税金負債の純額　－ 千円	繰延税金負債の純額　－ 千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
当事業年度は税引前当期純損失であるため、法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。	法定実効税率　39.8 %
	（調整）
	交際費等永久に損金算入されない項目　7.9 %
	住民税等均等割　6.5 %
	評価性引当額　△47.7 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　6.5 %

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社では、岐阜県において、賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,445千円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は一般管理費に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
471,157	△15,232	455,925	616,828

（注）１　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当事業年度増減額は、減価償却による減少額であります。
３　決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

（持分法損益等）

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

前へ

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

（追加情報）
当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

１ 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、砕石、再生砕石・再生コンクリート生産販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入及び請負 役員の兼任	建設工事・破砕機用消耗部品他	3,618	買掛金	3,469
							建設工事・破砕機用消耗部品他	50,056	売掛金	7,032
									受取手形	28,593

（注）１ 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
２ 立石建設工業株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
３ 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,957	工業用シール製品製造、販売	直接 16.80 間接 －	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	77,942	－	－
							ライニング加工請負	493,537	売掛金	64,109
							ライニング機械等設備の賃借	11,850	未払費用	3,110

（注）１ 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
２ 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位（百万円）で表示しております。
３ 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の親会社	立石建設株式会社（立石建設工業株式会社の親会社）	東京都世田谷区	360,000	建築・土木工事の設計、請負施工、道路舗装工事の請負施工	立石 勲 0.50 直接 － 間接 －	建物の賃借 工事等の請負 役員の兼任	東京支店及び社宅の賃借	4,671	－	－
							建設工事他	500	－	－

（注）１ 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
２ 立石建設株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
３ 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ株式会社（日本バルカー工業株式会社の子会社）	東京都品川区	310,000	合成樹脂、ゴム、エラストマー、金属その他の素材を主要原料または補助材料とする部品の設計、製造、加工、販売	直接 ― 間接 ―	加工請負 材料仕入	ライニング加工請負	185,743	売掛金	8,268
							ライニング材料仕入	59,811	買掛金	16,737

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社バルカーエスイーエス（日本バルカー工業株式会社の子会社）	千葉県市原市	30,000	シール材料、配管材料、潤滑、しゅう動材料、樹脂エラストマー材料販売及び工事	直接 ― 間接 ―	製造の請負	ライニング配管製造の請負	80,867	売掛金	9,281

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社バルカーテクノ（日本バルカー工業株式会社の子会社）	東京都台東区	30,000	プラント・機器関連製品販売	直接 ― 間接 ―	製造の請負 材料仕入	ライニング配管製造請負	35,286	売掛金	11,176
							ライニング材料仕入	1,302	―	―

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社バンス（日本バルカー工業株式会社の子会社）	東京都町田市	60,000	機能性樹脂製品製造	直接 ― 間接 ―	材料仕入	ライニング材料仕入	25,305	買掛金	247

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており

ます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、砕石、再生砕石・再生コンクリート生産販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入及び請負 役員の兼任	建設工事・破砕機用消耗部品他	300	―	―
							建設工事・破砕機用消耗部品他	29,225	売掛金 受取手形	4,798 12,171

（注）１ 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
２ 立石建設工業株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
３ 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,957	工業用シール製品製造、販売	直接 16.80 間接 ―	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	129,761	買掛金	16,571
							ライニング加工請負	367,376	売掛金	145,260
							ライニング機械等設備の賃借	13,224	未払費用	3,876

（注）１ 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
２ 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位（百万円）で表示しております。
３ 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の親会社	立石建設株式会社（立石建設工業株式会社の親会社）	東京都世田谷区	360,000	建築・土木工事の設計、請負施工、道路舗装工事の請負施工	立石 勲 0.50 直接 ― 間接 ―	建物の賃借 役員の兼任	東京支店及び社宅の賃借	3,271	―	―

（注）１ 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
２ 立石建設株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
３ 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社バルカーエスイーエス（日本バルカー工業株式会社の子会社）	千葉県市原市	30,000	シール材料、配管材料、潤滑、しゅう動材料、樹脂エラストマー材料販売及び工事	直接 ― 間接 ―	製造の請負	ライニング配管製造の請負	37,907	売掛金	5,913

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社バルカーテクノ（日本バルカー工業株式会社の子会社）	東京都品川区	30,080	プラント・機器関連製品販売	直接 ― 間接 ―	製造の請負 材料仕入	ライニング配管製造の請負	25,278	売掛金	3,066

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	98.48円	101.91円
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	△16.33円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2.39円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計（千円）	1,192,964	1,234,415
普通株式に係る純資産額（千円）	1,192,964	1,234,415
普通株式の発行済株式数（千株）	12,127	12,127
普通株式の自己株式数（千株）	14	14
１株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	12,113	12,112

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△197,923	28,918
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△197,923	28,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,114	12,112

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱ 愛知銀行	1,963	14,840
		㈱ 大垣共立銀行	38,000	12,274
		㈱ 十六銀行	20,000	7,420
		㈱ 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	13,000	6,370
		㈱ 栗本鐵工所	21,000	3,927
		㈱ 岐阜銀行	114,500	3,893
		㈱ 第三銀行	10,000	2,640
		オカダアイヨン ㈱	10,000	1,240
		郷機械鋼業 ㈱	20	1,000
		財形住宅金融 ㈱	1	200
		その他２銘柄	281	―
計			228,765	53,804

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ニッセイ日本株グロースオープン	2,000,000	1,388
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	1,249,115	790
計			3,249,115	2,178

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,049,022	1,760	—	2,050,782	1,436,664	38,653	614,117
構築物	303,165	—	—	303,165	277,414	2,129	25,751
機械及び装置	1,243,343	7,245	32,362	1,218,226	1,076,593	48,344	141,633
車両及び運搬具	34,808	—	5,392	29,415	26,989	1,503	2,426
工具、器具及び備品	95,826	2,640	—	98,466	87,498	6,072	10,968
土地	652,603	—	—	652,603	—	—	652,603
建設仮勘定	5,619	49,488	5,619	49,488	—	—	49,488
有形固定資産計	4,384,389	61,133	43,374	4,402,149	2,905,159	96,704	1,496,989
無形固定資産							
借地権	—	—	—	4,600	—	—	4,600
ソフトウエア	—	—	—	2,877	2,647	388	229
電話加入権	—	—	—	123	—	—	123
無形固定資産計	—	—	—	7,600	2,647	388	4,952
長期前払費用	932	3,138	99	3,971	592	592	3,379
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１　当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定　本社工場　ＰＴＦＥチューブ（ライニング鋼管製品用）押出機導入工事　49,488千円

２　当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置　本社工場　横型クラッシャー　25,264千円

機械及び装置　本社工場　キングブレーカー　7,098千円

３　有形固定資産の取得原価から、圧縮記帳額145,862千円が控除されております。

建物　86,670千円　構築物　14,278千円

機械及び装置　35,754千円　土地　9,158千円

４　無形固定資産については、資産総額の１％以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,505,000	1,649,000	1.47	―
１年以内に返済予定の長期借入金	613,260	542,444	1.41	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	538,129	373,715	1.54	平成23年５月から 平成31年９月まで
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,656,389	2,565,159	―	―

（注）１　「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２　当事業年度においてリース債務は存在しておりませんので、リース債務に係る「平均利率」は記載しておりません。
３　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	231,625	66,208	31,846	7,992

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,359	9,054	180	10,385	25,849
賞与引当金	34,614	24,755	34,614	―	24,755

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、債権の回収2,683千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替え7,701千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,240
預金の種類	
当座預金	192,087
普通預金	128,764
通知預金	10,000
定期預金	1,211,916
小計	1,542,767
計	1,545,007

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知金属工業 ㈱	124,623
㈱ ピーエス三菱	96,740
カジマメカトロエンジニアリング ㈱	86,320
㈱ ムツミ	31,130
㈱ 神鋼環境ソリューション	20,429
その他	173,456
計	532,699

ロ 受取手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年４月	231,039
５月	83,100
６月	120,627
７月	84,132
８月	12,089
９月	1,709
計	532,699

ハ 受取手形割引高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年４月	100,000
計	100,000

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ ムツミ	287,122
日本バルカー工業 ㈱	145,260
日江環境開発 ㈱	37,800
愛知県東三河建設事務所	36,047
名古屋市上下水道局	32,545
その他	371,816
計	910,592

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
822,966	3,914,897	3,827,270	910,592	80.7	80.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額(千円)
シングルトグルジョークラッシャー	25,026
インパクトクラッシャー	17,101
計	42,127

⑤ 仕掛品

品名	金額(千円)
破砕粉砕機	266,308
橋梁鉄構及び水処理装置	1,012,531
その他の機械	38,417
部品修理、その他	7,413
ライニング製品	26,138
環境装置	4,810
計	1,355,619

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
各種鋼材	39,679
電動機類・油圧ポンプ類	4,679
ベアリング	15,833
購入部品・その他	43,485
ライニング材	163,070
計	266,748

⑦ 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ 野田自動車工業所	43,263
㈱ 大垣塗工	36,648
㈱ テクノタジマ	35,567
棚橋鋼材 ㈱	31,108
日本プラント ㈱	21,620
その他	536,813
計	705,021

ロ 支払手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年４月	145,840
５月	175,194
６月	159,974
７月	197,774
８月	20,859
９月	5,378
計	705,021

ハ 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ 栗本鐵工所	840
㈱ ハシモト電気	346
計	1,186

ニ 設備関係支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年６月	840
７月	346
計	1,186

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ サンデンマシーン	26,124
前澤工業 ㈱	19,593
清水鋼材 ㈱	19,549
㈱ ヤマヨシ	17,325
日本バルカー工業 ㈱	16,571
その他	252,086
計	351,248

⑨ 前受金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ ピーエス三菱	199,998
古川土木事務所	150,411
ピーシー橋梁 ㈱	120,186
大垣土木事務所	89,280
川田建設 ㈱	86,982
その他	113,889
計	760,748

⑩ 長期預り保証金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ 義津屋	290,554
その他	7,390
計	297,944

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

		第１四半期 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	第２四半期 (自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)	第３四半期 (自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)	第４四半期 (自 平成22年１月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	(千円)	448,584	1,337,131	882,229	1,067,292
税引前 四半期純利益金額 又は税引前 四半期純損失金額(△)	(千円)	△77,962	37,096	△9,754	81,554
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額(△)	(千円)	△78,585	36,452	△10,339	81,391
１株当たり 四半期純利益金額 又は １株当たり 四半期純損失金額(△)	(円)	△6.49	3.01	△0.85	6.71

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	特典なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
会社法第189条第２項各号に掲げる権利
会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 (第78期)	自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	平成21年６月29日 東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 (第78期)	自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日	平成21年６月29日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第１四半期	自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日	平成21年８月12日 東海財務局長に提出
第79期第２四半期	自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
第79期第３四半期	自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日	平成22年２月12日 東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会決議事項の決議内容の開示）の規定に基づく臨時報告書

平成22年６月30日東海財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月24日

株式会社郷鉄工所
　取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士　伊　藤　満　邦　㊞

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士　増　田　仁　視　㊞

＜財務諸表監査＞

　私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

　私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

　私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社郷鉄工所の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社郷鉄工所が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月22日

株式会社郷鉄工所
　取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士　伊　藤　満　邦　㊞

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士　増　田　仁　視　㊞

＜財務諸表監査＞

　私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

　私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

　私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

　重要な会計方針６に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。

＜内部統制監査＞

私たちは、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社郷鉄工所の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社郷鉄工所が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。